

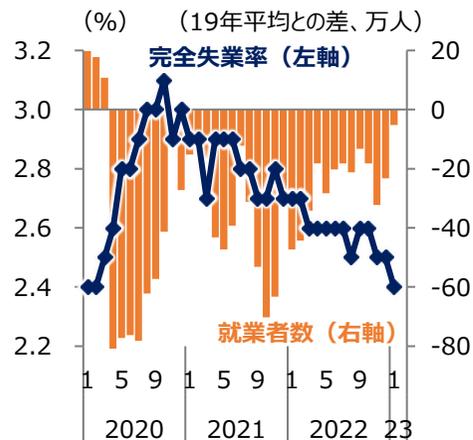
日本

雇用関連指標 (2023年1月)

雇用改善継続、雇調金の特例が3月末で終了も悪影響は軽微

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

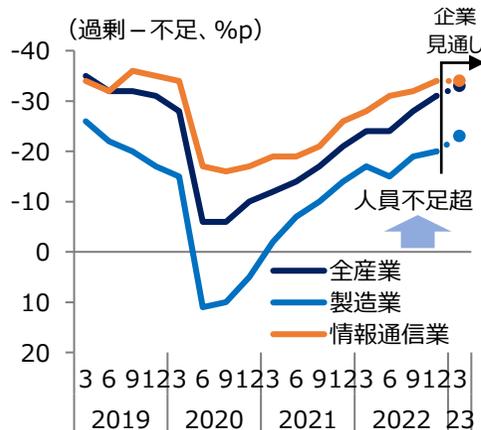
1 完全失業率・就業者数

注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

2 求人倍率

注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」より三菱総合研究所作成

3 雇用人員判断DI

注：全規模。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 雇用調整助成金支給対象者

注：内閣府(2023)「日本経済2022-2023」の手法を参考に、月別支給決定額/所定内給与により算出。
出所：厚生労働省「オープンデータ」毎月勤労統計、総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

労働力調査 (2023年1月) の結果

- 1月の完全失業率(季調値)は、2.4%(22年12月2.5%)と20年2月以来の水準まで改善した(図表1)。労働力人口が増加(前月差+12万人)する中、完全失業者が減少(同▲4万人)しており、労働参加拡大を伴う雇用改善が続いている。
- 就業者数は6,744万人と概ね19年平均並みの水準まで回復した。

一般職業紹介状況 (2023年1月) の結果

- 有効求人倍率は、1.35倍(22年12月1.36倍)と2年5か月ぶりに低下した(図表2)。求職者数が増加(前月比0.6%)した一方、求人数が減少(同▲0.1%)したことが影響した。
- 先行指標の新規求人倍率は2.38倍と高水準を維持しており、雇用悪化の懸念は依然小さい。ただし、新規求人件数は宿泊業、飲食サービス業(前年比+27.0%)で大幅に増加する一方、製造業(同▲4.0%)や情報通信業(同▲7.3%)で減少しており、労働需要の強さにも濃淡がみられる。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、着実に改善している。
- 経済活動正常化・景気回復を背景に人手不足感は強まっており、先行きも雇用改善が続く見通しである。12月調査の雇用人員判断DI(日銀短観)では、コロナ危機前程度まで人手不足感が強まっていた(図表3)。足許で求人増に一服感がみられる製造業や情報通信業でもその傾向は同様であり、雇用の抑制は見込み難い。
- また、3月末に雇用調整助成金の特例措置が終了するが、雇用環境への悪影響は小さいとみられる。すでに、雇用改善に伴い助成金の支給額は減少傾向にある。一定の仮定をもとに支給対象者数を試算すると、23年1月時点で労働力人口の0.2%にとどまる(図表4)。